

農地基本台帳研修会資料

1. 農地基本台帳雛形	1
2. 農業委員会交付金事業実施要領	9
3. 農業委員会交付金事業の実施について	12
4. 農地制度実施円滑化事業費補助金実施要領（抜粋）	18
5. 参考（平成22年4月1日以前の農地基本台帳の管理項目）	25

平成22年6月18日

全国農業会議所

1.世帯員および就業

氏名	続柄	性別	生年月日	世帯責任者	農業経営者	農業多岐	認定年月日	年間農業従事日数			農業関係		就業			就業経年	備考 (家族の増減の事由、年月日、役職名等)	
								年	日	年	日	基礎	補助	臨時	恒常			出稼
1.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
2.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
3.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
4.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
5.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
6.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
7.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
8.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
9.		男	明・大・昭・平			あ・予・志												
※(他出あかつぎ)								昭・平										

農地基本台帳

2.営農の状況 A.主要農機具および農用施設

耕種機 トラクター	田植機	コンバイン	畜舎(m ²)	温室(m ²)	

C.主要家畜(頭数)

乳牛	肉用牛	豚	鶏	ブライ-

E.制度資金等利用状況

種	類	年次

※農家分類

指標	A	B	C	D	E
経営規模		兼業形態	あかつぎ	規模拡大志向	農年加入状況
年次	年				
	年				
	年				

B.主な販売収入(順位)

米	畜産	果樹	そざい	養蚕	

D.申告納税方式

1	青色申告(年より開始)
2	白色申告
3	その他

住所	〒	(電話	-	-)	氏名	番地

(無断複製を禁ず)

3. 土地總括表

4. 共同利用地等表（入会地、河川敷を含む）

地 目	年次	経 営 面 積		筆数	貸付地面積 (㎡)	備 考 (用地数、基盤整備費総面積、 転作面積等)
		総面積 (㎡)	自作地 (㎡) 借入地 (㎡)			
田						
畑						
果樹園						
園 地						
耕 地 計						
採草放牧地						
共同利用地等						
山林・原野						
その他雑用地						
宅 地						

排回櫃鐵

A. 農業志向

イ	農業だけでやる	<input type="checkbox"/>	農業中心でやる	ハ	兼業中心でやる	ニ	器業をやめたい
---	---------	--------------------------	---------	---	---------	---	---------

圖書集成

[illegible]

C. 組織等への参加状況

1	農用地利用改善団体の構成員	有・無
2	地域農業集団の構成員	有・無
3	その他（ ）	

6. 權利名義人別の農地等面積

[illegible][illegible]

7.経営農地等の筆別表(2)

本枠内の該当欄は必須記載事項

利用状況 報告の対象	農地等の利用状況の報告等（農地法第3条第6項又は農地法第18条第2項第7号）										相続等の届出（農地法第3条の3第1項）				
	利用状況 報告年月日	勧告の状況等			是正の状況			許可の取消しに関する事項			届出年月日	届出事由	届出のあった 権利取得者の氏名	あつせん希望	
		内 容	期限年月日	勧告年月日	根拠条項		確認年月日	取消年月日	取消事由	根拠条項					
					農地法 第3条の2 第1項	農地法 第3条の2 第2項				農地法 第3条の2 第2項					農地法 第3条の2 第2項
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			
有・無	・	・	・	1号 2号 3号	1号 2号 3号	・	・	・	・	1号 2号	相続 時効取得 法人合併 その他	有・無			

氏 名

農家番号

7.経営農地等の筆別表(3)

太枠内の該当欄は必須記載事項

農地の利用状況調査			遊休農地の状況										農業上の利用の増進のための勧告				所有権の移転等の協議を行う旨の通知	
調査 年月日	調査結果		農地の所有者 の意向	遊休農地の指導状況			遊休農地である旨の通知 年月日	利用に関する計画の届出		勧告 年月日	請すべき是正措置		是正の状況		通知 年月日	協議を行う者 の名称		
	農地法 第30条 第3項	違反 期間		指導 年月日	通知を行う 期限	指導内容		通知(公告) 年月日	届出 年月日		あつ せん 希望	内 容	期 限	農地法 第34条			報告年月日	是正状況
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・		1号 2号 3号	・ ・			
・ ・	1号 2号			・ ・	・ ・		・ ・	・ ・	有 ・ 無	・ ・		・ ・						

(無断複製を禁ず)

氏 名	豊家権次	
-----	------	--

7.経営農地等の筆別表(4)

太枠内の該当欄は必須記載事項

納税猶予の適用状況				仮登記の登記状況			備考 (売買、転用年月日、基盤整備状況)
相続税納税猶予	贈与税納税猶予	納税猶予上の分類		設定年月日	氏名	住所	
		特定貸付け 租 務 条 項 租税特別措置法 第70条の2第1項	営業困難 時貸付け				
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			
有・無	有・無	1号 2号 3号		昭・平 ・ ・			

氏名

農家番号

農 業 委 員 会 交 付 金 事 業 実 施 要 領

昭和60年11月20日付け60農経A第1141号
農林水産事務次官名→地方農政局長・沖縄
総合事務局長・北海道知事 宛
一部改正 平成22年3月31日付け21経営第7257号

第1 趣 旨

農業委員会が行う農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）第6条第1項に規定する事項に関する事務（以下「法令事務」という。）の円滑な処理を期するため、この要領の定めるところにより、農業委員会交付金事業（以下「交付金事業」という。）を実施するものとする。

第2 事業の実施主体

交付金事業の実施主体は、農業委員会とする。

第3 事業の内容及び実施

1 事業の内容

法第2条第1項の交付金が交付される交付金事業の内容は、次のとおりとする。

(1) 委員手当の支給

農業委員会が法第4条に規定する委員に対し、法令事務を処理するための報酬として手当を支給すること。

(2) 職員の設置

農業委員会が法令事務を処理するため、法第20条第1項に規定する職員を置くこと。

(3) 農地等の利用関係に関する調査及び資料の整備

ア 農業委員会が法令事務を処理するに当たり必要な調査を行うこと。

イ 農業委員会が法令事務を処理するに当たり必要な資料としての農地基本台帳を整備すること。

2 事業の実施

(1) 農業委員会は、交付金事業を実施するに当たっては、1の(1)から(3)の事業が相互に有機的な関連を持って効率的に行われるよう努めるものとする。

(2) 農業委員会は、1の(1)の委員手当の支給を行う場合には、委員の業務日誌等を備え、活動内容（日時、場所、活動内容等）を記録するものとする。

(3) 1の(1)の委員の手当は、市町村が定める委員手当に関する諸規程に定めた額によるものとする。

なお、委員手当の支給に当たっては、法令事務を処理するための活動に応じて日額又は時間給で支給するものとする。

第4 国の助成

国には、交付金事業に要する経費の財源に充てるため、市町村に対して交付金を交付する都道府県に対し、法第2条第1項の規定に基づき、農業委員会交付金を交付するものとする。

第5 定期報告

(1) 農業委員会は、毎年度、各四半期の末日までの事業の実施状況について、経営局長が別に定める様式により、当該四半期の最終月の翌月15日までに正副2部を、都道府県知事を経由して、地方農政局長（北海道にあっては経営局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下「地方農政局長等」という。）に報告するものとする。

(2) 都道府県知事は、農業委員会から事業の実施状況の報告を受けた場合には、取りまとめて正副2部を地方農政局長等に報告するものとする。

- (3) 地方農政局長等は、都道府県知事から報告を受けた場合には、その内容を審査し、事業の実施内容が不適切と認められる場合には、速やかに調査を行い、是正のために必要な指導を都道府県知事を経由して文書にて行うものとする。
- (4) 農業委員会は、(3)の是正指導を受けた場合には、1ヶ月以内に必要な改善措置計画を都道府県知事を経由して地方農政局長等に報告するものとする。
- (5) 地方農政局長等は、(4)により提出させた改善措置計画により改善が図られないと認められる場合には、本事業を中止し、補助金の一部又は全部を返還させるものとする。

第6 証拠書類等の保存

農業委員会は、交付金事業に関する証拠書類又は証拠物及び交付に関する書類を、負担金事業の完了した日が属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。

第7 指導監督

地方農政局長等は、交付金事業の実施に関し指導監督を行い、必要な措置を講ずることができるものとする。

第8 この実施要領に定めるもののほか、交付金事業の実施に関し必要な事項は、農林水産省経営局長が別に定めるものとする。

附 則（平成22年3月31日付け21経営第7257号）

この要領は平成22年4月1日から施行する。

農業委員会交付金事業の実施について

昭和60年11月20日付け60農経A第1142号
農林水産省経済局長名→地方農政局長・沖縄総合事務局
長・北海道知事宛
最終改正 平成22年3月31日付け21経営第7258号

この度、「農業委員会交付金事業実施要領の制定について」（昭和60年11月20日付け60農経A第1141号農林水産事務次官依命通達。以下「実施要領」という。）が施行されたところであるが、この事業の実施に関し必要な事項を下記のとおり定めたので、貴局管内の都府県に通知するとともに、本事業の実施に当たり、遺憾のないように指導されたい。

記

第1 農地基本台帳の整備

農業委員会交付金事業実施要領(昭和60年11月20日付け60農経A第1141号農林水産事務次官。以下「実施要領」という。)第3の1の(3)のイの農地基本台帳は、次により、農業委員会の区域内のすべての農地及び採草放牧地(農地法(昭和27年法律第229号)第2条第1項に規定する農地及び採草放牧地をいう。以下「農地等」という。)について取りまとめて整備するものとする。

(1) 基本的事項

- ア 農地等の所在、地番、地目(登記簿及び現況)及び面積(登記簿及び実測)
- イ 地域区分(農業振興地域に関する法律(昭和44年法律第58号)第6条第1項に基づく農業振興地域の指定及び同法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域の認定の有無並びに都市計画法(昭和43年法律第100号)第7条第1項に基づく区域区分が定められている場合には、市街化区域又は市街化調整区域の別)
- ウ 生産緑地法(昭和49年法律第68号)第3条第1項の規定による生産緑地地区の指定の有無
- エ 農地等の所有者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)及び住所(法人にあっては、主たる事務所の住所)

オ 農地等の借受者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所（法人にあっては、主たる事務所の住所）

(2) 農地等の賃借権等の設定の状況

ア 許可等を受けた根拠法（農地法、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）又は特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律（平成元年法律第58号）その他の別）

イ 賃借権等の権利設定の内容（賃貸借その他の使用及び収益を目的とする権利（以下「賃借権等」という。）の設定の別）

ウ 賃借権等の設定期間等

(ア) 賃借権等の設定期間、始期年月日及び終期年月日

(イ) 10アール当たりの賃借料

エ 農地法第3条第6項又は基盤強化法第18条第2項第7号に基づく農地等の利用状況の報告等

(ア) 農地等の利用状況の報告の対象となっている農地等か否か

(イ) 農地等の利用状況報告年月日

(ウ) 農地法第3条の2第1項又は基盤強化法第20条の2第1項に基づく勧告の状況

a 勧告年月日

b 講ずべき是正措置の内容及び期限（年月日）

c 是正措置を行った根拠条項（農地法第3条の2第1項第1号、第2号若しくは第3号又は基盤強化法第20条の2第1項第1号、第2号若しくは第3号の別）

(エ) 是正の状況

a 確認年月日

b 是正状況

(オ) 農地法第3条の2第2項又は基盤強化法第20条の2第2項に基づく許可等の取消しの状況

a 取消年月日

b 取消しの事由

c 取消しの根拠条項（農地法第3条の2第2項第1号若しくは第2号、又は基盤強化法第20条の2第2項第1号若しくは第2号の別）

オ 農地法第3条の3第1項による農地等の権利取得の届出の状況

(ア) 届出年月日

(イ) 届出の事由

(ウ) 届出のあった権利取得者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

(エ) あっせんの希望の有無

(3) 納税猶予の適用状況

ア 相続税納税猶予又は贈与税納税猶予の対象となっている農地等（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第70条の4第1項又は第70条の6第1項の規定の適用を受ける農地等をいう。）か否か

イ 納税猶予制度上の分類

(ア) 特定貸付け（租税特別措置法第70条の6の2第1項に規定する貸付けをいう。）又は営農困難時貸付け（同法第70条の4第21項又は第70条の6第27項に規定する貸付けをいう。）の別

(イ) 特定貸付けに該当する場合には、当該特定貸付けが租税特別措置法第70条の6の2第1項各号のいずれの号に該当するか

(4) 農地法第30条第1項、第2項及び第31条第2項に基づく農地の利用状況調査

ア 調査年月日

イ 利用状況調査結果（農地法第30条第3項第1号若しくは第2号又は違反転用の有無の別）

(5) 遊休農地の措置の状況

ア 遊休農地の指導状況

(ア) 指導年月日

(イ) 指導内容

イ 遊休農地である旨の通知（農地の所有者を確知することができない場合の公告を含む。）

(ア) 通知年月日

(イ) 通知に至った根拠条項（農地法第32条のただし書、第1号、第2号又は第3号の別）

ウ 遊休農地の農業上の利用に関する計画の届出

(ア) 届出年月日

(イ) あっせんの希望の有無

エ 遊休農地の農業上の利用の増進のための勧告

(ア) 勧告年月日

(イ) 講ずべき是正措置の内容及び期限（年月日）

(ウ) 勧告に至った根拠条項（農地法第34条第1項第1号、第2号又は第3号の別）

(エ) 是正の状況

a 報告年月日

b 是正状況

オ 所有権の移転等の協議を行う旨の通知年月日及び協議を行う者の名称

(6) その他

ア 農地法第3条第1項第1号から第10号までに該当し、権利の設定又は移転が行われた場合

(ア) 権利の設定又は移転年月日

(イ) 該当条項

イ 仮登記の設定が行われている場合

(ア) 仮登記の設定年月日

(イ) 仮登記権者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）及び住所（法人にあっては、主たる事務所の住所）

2 農地基本台帳整備準備委員会の開催

農業委員会は、農地基本台帳の整備に当たり、必要に応じて農地基本台帳整備準備委員会を開催し、農地基本台帳の整備方法等の検討、取りまとめを行うものとする。

3 整備に当たっての留意事項

(1) 農業委員会は、農地基本台帳の閲覧等については、農業委員会の業務に支障を来すこと、個人のプライバシー保護の観点から原則として行わないものとする。

(2) (1)の規定にかかわらず、農業委員会は、地域担い手育成総合支援協議会（担い手育成総合支援協議会設置要領（平成17年4月1日付け16経営第8837号経営局長通知）第1の3の(2)のウに基づく都道府県知事の承認を受けた地域担い手育成総合支援協議会をいう。）及び農業委員会が構成員となっている協議会（以下「地域担い手育成総合支援協議会等」という。）が農地の利用集積や耕作放棄地解消のために行う農地情報の共有化のための取組に当たっては、市町村が定める個人情報保護条例に留意しつつ、農地基本台帳に整備した情報のうち共有化を図る情報（農地の所在、面積、地目、権利関係等）について、地域担い手育成総合支援協議会等からの情報提供の求めに応じることとする。

(3) 農業委員会は、農地基本台帳に整備した情報の提供の求めに応じた場合には、提供先の情報の利用目的、提供した情報の内容等を整理し、適切な情報管理を行うものとする。

(4) 農業委員会は、農地基本台帳の整備に当たり、農地等の所有者、借受者等の協力が得られるよう、趣旨の浸透を図るものとする。

(5) 農業委員会は、農地基本台帳の整備に当たり、別紙様式第1号を参考にするものとする。

- 4 農業委員会は、農地基本台帳の記載内容に変更があったときは、速やかに農地基本台帳を整備し、常に使用できる状態にしておくものとする。

なお、農地等を有効利用する観点から農地等の利用状況調査等のデータについては、全て記録し、保存するものとする。

また、農業委員会は、定期的に農地基本台帳の点検及び補正を実施するための規程、手引き又はマニュアルを作成するものとする。

第2 農業委員会交付金の対象経費

実施要領第4の農業委員会交付金の交付の対象となる経費は、次の表に掲げるとおりとする。

経 費	内 容
委 員 手 当	委員の手当 (農地等の利用関係の紛争についての和解の仲介に要するものを除く。)
職 員 設 置 費	①職員の給与費（給料、扶養手当、地域手当、期末勤勉手当、通勤手当及び住居手当並びに寒冷地手当の支給対象となる農業委員会にあっては、国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）及び寒冷地手当支給規則（昭和39年総理府令第33号）の定めるところに準じた寒冷地手当） ②共済費（地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）に基づく職員共済組合への長期給付に係る市町村の負担金及び地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）に基づく地方公務員災害補償基金への市町村の負担金に要する経費）
農地調査・農地基本台帳整備費	1 農地調査費 ①旅費 ②消耗品費 ③通信運搬費 2 農地基本台帳整備費 ①旅費 ②謝金 ③賃金 ④会議費（会場費及び資料費） ⑤印刷費 ⑥電子計算機（ソフトを含む）賃借料 ⑦電算入力委託費

第3 定期報告

農業委員会は、実施要領第5の(1)の規定に係る定期報告書を、別紙様式第2号により作成するものとする。

農地制度実施円滑化事業費補助金実施要領（抜粋）

平成 22 年 3 月 31 日付け 21 経営第 7261 号
経営局長 → 地方農政局長・沖縄総合事務
局長・北海道知事 宛

第 1 趣 旨

農地制度実施円滑化事業費補助金実施要綱（平成22年 3 月31日 付け21経営第7260号 農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）に基づく農地制度実施円滑化事業費補助金の実施については、要綱の定めるほか、本要領に定めるところによる。

第 2 事業に要する経費の使途

要綱第 4 の 1 の事業に要する経費の使途及び補助対象経費は、それぞれ別表 1、別表 2 及び別表 3 に掲げる内容とするものとする。

第 3 各支援事項

要綱第 4 の 1 の規定に係る事業の内容の詳細については、次に掲げるものによる。

- 1 農地法（昭和27年法律第229号）に基づく事務の適正実施のための支援：別記 1
- 2 農地の有効利用を図るための支援：別記 2
- 3 広域的な農地利用調整活動等への支援：別記 3
- 4 農地情報の共有化への支援：別記 4

第 4 各種様式等

1 事業実施計画書

- (1) 事業実施主体は、要綱第 4 の 3 の(1)の事業実施計画書を第 3 の各支援ごとに定める様式により作成するものとする。
- (2) 都道府県知事は、別紙様式第 1 号により、事業実施主体から提出された事業実施計画書を取りまとめるものとする。

2 定期報告

- (1) 事業実施主体は、要綱第 4 の 4 の(1)の規定に係る定期報告書を、別紙様式第 2 号により作成するものとする。
- (2) 都道府県知事は、要綱第 4 の 4 の(2)の規定に係る定期報告書を、別紙様式第 3 号により作成するものとする。

3 事業実績報告書

- (1) 事業実施主体は、要綱第 4 の 5 の(1)の事業実績報告書を、第 3 の各支援ごとに定める様式により作成するものとする。
- (2) 都道府県知事は、別紙様式第 1 号により、事業実施主体から提出された事業実績報告書を取りまとめるものとする。

第 5 議事録の提出

- 1 農業委員会は、別紙様式第 4 号による審議・議事録点検シート（以下「点検シート」

という。)により要綱第5の規定に係る議事録を点検し、当該議事録と併せて点検シートを提出するものとする。なお、提出に当たっては、市町村の個人情報の保護に関する条例等に留意して提出するものとする。

- 2 地方農政局長（北海道にあっては経営局長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）は、1により提出された議事録と点検シートを照合し、点検シートの項目を管内都道府県別に集計し、その結果を経営局長に3月末までに報告するものとする。（平成22年度の3月の総会等の議事録の点検にあっては、6月末までとする。）

第6 個人情報の安全管理について

要綱第3の3及び4に規定する事業実施主体は、個人情報の取得、利用、管理及び提供等を行う場合には、個人情報に関する法令等を遵守するものとし、本事業を通じて取得した個人情報の管理について、情報の漏洩、滅失又は毀損の防止その他の必要かつ適切な措置を講じるものとする。

第7 農業委員等の活動の管理

- 1 賃金、手当及び旅費の支払いの対象となった者は、活動した年月日、活動内容等を記載した日誌を取りまとめ、毎月末日までに事業実施主体に報告するものとする。
- 2 事業実施主体は、1により報告があった場合は、速やかに別紙様式第5号による活動管理簿に記載し、その活動を的確に把握・管理し、適切な事業実施に資するものとする。

附 則（平成22年3月31日付け21経営第7261号）

- 1 この要領は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、農地集積加速化事業実施要領（平成21年5月29日付け21経営第795号農林水産省経営局長通知）及び農地情報共有化支援事業実施要領（平成20年3月31日付け19経営第7954号農林水産省経営局長通知）は廃止する。
- 3 2に掲げる通知によって平成21年度までに実施したものについては、なお従前の例により取り扱うものとする。

別記 1 農地法に基づく事務の適正実施のための支援

第 1 事業の内容

1 農地の利用関係の調整

農地制度実施円滑化事業費補助金実施要綱（平成22年 3 月31日付け21経営第7260号 農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）第4の1の(1)のアについては、次に掲げる活動に要する経費を支援するものとする。

(1) 農地法（昭和27年法律第229号）第3条の2第2項に基づく許可の取消し等

農地法第3条の2第1項に基づく勧告、同条第2項に基づく許可の取消し及び同条第3項に基づくあっせんその他必要な措置に関する調査・調整

(2) 農地法第3条の3第2項に基づくあっせん等

農地法第3条の3第1項に基づく届出及び同条第2項に基づくあっせんその他必要な措置に関する調査・調整

(3) 農地法第6条第2項に基づく農業生産法人に対する勧告等

農地法第6条第1項に基づく農業生産法人の報告等による農業生産法人等の台帳の作成・整理、同条第2項に基づく勧告、同条第3項に基づくあっせん及び同法第14条第1項に基づく農業生産法人に対する立入調査

(4) 農地法第25条第1項に基づく和解の仲介

農地法第25条第1項に基づく和解の仲介に関する調査・調整及び資料の作成・整理

2 農地の利用状況調査

(1) 要綱第4の1の(1)のイの(ア)については、次に掲げる活動に要する経費を支援するものとする。

ア 現地調査

イ 資料収集

ウ 会議及び打合せ

エ 調査結果の取りまとめ及び資料の作成・整理

(2) 要綱第4の1の(1)のイの(イ)については、次に掲げる活動に要する経費を支援するものとする。

ア 農地法第30条第1項及び第2項並びに第31条第2項に基づく利用状況調査に関する活動

(ア) 当該年度の実施時期、調査体制等に関する調査計画及び農地法第30条第2項に規定する必要があると認める場合又は第31条第2項に規定する申出があった場合の対応方針並びに利用状況調査の結果に基づく指導等の対応方針について決定するための関係者による会議等の開催並びに定めた調査計画の周知

(イ) 農地の位置等がわかる図面等の調査資料の作成

(ウ) 農地法の運用について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号経営局長・農村振興局長通知）第3の1の(2)のエに基づく利用状況の記録及び保存

(エ) 農地法第30条第3項に基づく指導を行う者ごとの利用状況調査等を踏まえた

- 指導簿（別記1様式第1号）の作成並びに作成に要する遊休農地の所有者等（農地の所有者又はその農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者をいう。以下同じ。）及び権利関係等の調査
- イ 農地法第30条第3項に基づく遊休農地の農業上の利用の増進を図るために必要な指導
- （ア）農地法の運用について第3の2の（2）に基づく指導
- （イ）農地法第30条第3項に基づく指導等を行っている農地について、指導の内容及び根拠条項を表示した看板の設置（当該農地の権原を有する者の同意を得て行う場合に限る。）等による周辺の農地の所有者等への情報提供
- ウ 遊休農地である旨の通知等
- （ア）農地法第32条に基づく通知又は公告
- （イ）農地法第33条第1項第1号の判断に必要となる機械装備の状況、農地を貸し付ける場合の相手方の農業経営の状況等の調査
- （ウ）農地法第34条第1項に基づく勧告
- （エ）第35条第1項の規定に基づく指定及び通知
- エ アの（ウ）の活動に協力する者及びアからウまでの活動に係る事務を補助する者の設置
- 3 農地等訴訟事務処理
- 要綱第4の1の（1）のウについては、次に掲げる活動に要する経費を支援するものとする。
- （1）訴訟事務に関する活動
- ア 係争地に関する現地調査
- イ 訴訟関係資料の作成及び裁判所への提出
- ウ 出廷及び関係機関打合せ
- エ 裁判官からの実地検証の申出に伴う旅費の予納等の裁判所から求められた場合の費用の納付
- オ 農地法、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）、行政手続法（平成5年法律第88号）等の分野の知見を有する弁護士を選任した場合における当該弁護士の活動
- （2）行政不服審査事務に関する活動
- ア 係争地に関する現地調査
- イ 弁明書等関係資料の作成及び審査庁への提出
- 4 農地等の台帳の調査等
- 要綱第4の1の（1）のエについては、農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律第57号）の施行に伴う農地の有効利用を図る観点から、事業実施主体が農業委員会交付金事業の実施について（昭和60年11月20日付け60農経A第1142号農林水産省経済局長通知。以下「交付金事業通知」という。）第2に基づく農地基本台帳を整備するために必要な次に掲げる活動に要する経費を支援するものとする。
- （1）農地等の所在、所有者及び利用者等の調査
- （2）農地法第3条の3第1項の規定に基づく届出及び農地法第30条等に基づく農地の

利用状況調査の結果等の交付金事業通知第2に掲げる新たな事項の入力

(3) (1)の調査を効果的に実施するために必要なシステムの整備

5 農地権利移動・借賃等調査

要綱第4の1の(1)のオについては、次に掲げる活動に要する経費を支援するものとする。

(1) 農地の権利移動等の状況把握

事業実施主体は、農地法及び農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）による農地の権利移動及び転用の状況等について、その面積、動向等の基礎的な情報を把握することが重要であることから、1月から12月の権利移動等に係る次に掲げる事項について取りまとめるものとする。

ア 耕作目的の権利の設定・移転関係

(ア) 適用法令

農地法第3条（農業委員会許可、都道府県知事許可又は届出）、第3条の3、第36条、第37条若しくは第43条又は基盤強化法の別

(イ) 権利の種類

耕作の事業を行うものが所有権に基づいてその事業に供している土地（以下「所有権耕作地」という。）の有償所有権移転、所有権耕作地の無償所有権移転、耕作の事業を行うものが所有権以外の権原に基づいてその事業に供している土地の所有権移転、賃借権の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転又は農業経営の委託に伴う権利の設定等の別

(ウ) 土地利用計画の区域区分

都市計画法（昭和43年法律第100号）による市街化区域又は農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号。以下「農振法」という。）による農用地区域等の別

(エ) 地番・地目・面積

農地法による権利移動については、田、畑若しくは採草放牧地の別又は基盤強化法による権利移動については、田、畑、採草放牧地、混牧林地若しくは開発農用地の別の地番・地目・面積

(オ) 農地法3条の不許可の例外事由の根拠条項

(カ) 農業生産法人以外の法人等の権利取得の有無

(キ) 農地所有者代理事業活用の有無

(ク) 借賃等

(ケ) 貸借の期間

(コ) 権利の設定・移転を受ける者の農業経営の状況

個人・法人の別、法人の場合の形態、経営農地面積規模及び借入農地面積規模並びに農業経営改善計画の認定（基盤強化法第12条第1項の規定による市町村の認定をいう。）の有無

(ク) 権利の設定・移転をする者の農業経営の状況

個人・法人の別及び法人の場合の形態

イ 賃借の終了関係

- (7) 農地法第3条の2及び第18条並びに基盤強化法第20条の2及び利用権の終了に共通する事項
 - a 適用法令
 - 農地法第3条の2及び第18条(許可・通知)並びに基盤強化法第20条の2及び利用権の終了の別
 - b 権利の種類
 - 農地法等による賃貸借又は基盤強化法による賃貸借、使用貸借若しくは農業経営の受委託による権利の別
 - c 土地利用計画の区域区分
 - 都市計画法による市街化区域又は農振法による農用地区域等の別
 - d 地番・地目・面積
 - 田、畑又は採草放牧地の別の地番・地目・面積
 - e 返還をする者(借人)の状況
 - 個人・法人の別、法人の場合の形態及び経営農地面積規模
 - f 返還を受ける者(貸人)の状況
 - 個人・法人の別及び法人の場合の形態
 - (イ) 農地法第3条の2及び第18条並びに基盤強化法第20条の2のみの調査項目
 - a 許可等の根拠条項
 - b 権利の設定時期
 - (ウ) 農地法第18条の許可のみの調査項目
 - a 解約等の事由
 - b 離作料の有無と形態
 - (エ) 基盤強化法による利用権の終了における再設定の状況
- ウ 農地等の転用関係
- (7) 適用法令
 - 農地法第4条(農林水産大臣許可、都道府県知事許可、届出、農林水産大臣協議、都道府県知事協議)若しくは第5条(農林水産大臣許可、都道府県知事許可、届出、農林水産大臣協議、都道府県知事協議)又は基盤強化法によるものの等の別
 - (イ) 権利の種類
 - 所有権移転、賃貸借の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転又は権利移動なしの別
 - (ウ) 土地利用計画の区域区分
 - 都市計画法の市街化区域、市街化調整区域、非線引きの用途地域又は非線引きの都市計画区域(用途地域を除く。)の別及び農振法の農用地区域等の別
 - (エ) 地目・面積
 - 田、畑、採草放牧地の別の地目・面積
 - (オ) 許可、届出、協議及び公告並びに許可除外条項
 - (カ) 転用に伴う農用地区域の除外の有無
 - (キ) 転用主体

- (ク) 転用目的
- (ケ) 一時転用の該当の有無
- (コ) 転用許可基準に係る農地の区分
- (サ) 優良農地の許可判断根拠

エ その他農地の権利移動に関する事項

(2) 賃借料情報の提供

事業実施主体は、次に掲げる事項を掲載した賃借料情報（過去1年間の地域の実勢を踏まえ、農地の賃借権を設定する際の目安となるものをいう。）の提供を行うものとする。

- ア 賃借料情報を公表した地域（区分）名
- イ 地域（区分）別の賃借料の平均額
- ウ 地域（区分）別の賃借料の最高額
- エ 地域（区分）別の賃借料の最低額
- オ 集計に用いたデータを収集した期間
- カ 集計に用いたデータ数

(3) その他農地に関する情報収集

事業実施主体は、(1)及び(2)に掲げる事項のほか、農地に関する情報収集を行うことができるものとする。

第2 事業の実施手続等

1 事業実施計画書の作成

事業実施主体は、別記1様式第2号により、要綱第4の3の(1)の事業実施計画書を作成するものとする。

2 事業実施計画書の承認

事業実施主体は、事業実施計画書を作成した後は、別記1様式3号により作成した事業実施計画承認申請書に事業実施計画書を添付して、都道府県知事を経由して地方農政局長（北海道にあつては経営局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下「地方農政局長等」という。）に提出し、当該事業実施計画書の承認を受けるものとする。

3 事業実績報告書の作成

事業実施主体は、別記1様式第2号により、要綱第4の5の(1)の事業実績報告書を作成し、都道府県知事を経由して地方農政局長等に提出するものとする。

第3 他機関との連携

事業実施主体は、第1の2の(2)の支援の実施に当たっては、遊休農地の解消に向けて地域耕作放棄地対策協議会（耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱（平成21年4月1日付け20農振第2207号農林水産事務次官依命通知）第2に規定する地域耕作放棄地対策協議会をいう。）と連携して、効果的に実施するものとする。

参考（平成22年4月1日以前の農地基本台帳の管理項目）

第1 農地基本台帳の整備

実施要領第3の1の（3）のイの農地基本台帳は、次により農業委員会の区域内の農家（都道府県にあっては10アール以上、北海道にあっては30アール以上の農地につき耕作の業務を営む世帯をいう。）単位に取りまとめて整備するものとする。

1 農地基本台帳の記載事項

（1）世帯員及び就業

氏 名	続 柄	性 別	生 年 月 日	年 間 農 業 従 事 日 数	自家農業			兼 業				備 考	
					従事程度			恒 常	出 稼 ぎ	日 雇 い	臨 時 雇 い		自 営
					基 幹	補 助	臨 時						

（2）営農の状況

主要農機具、農用施設の種類、台数及び規模

（3）土地総括表

土地の区分（田、畑、樹園地、採草放牧地等別）ごとに記載する。

経 営 面 積			筆 数	貸付地 面積	備 考
総 面 積	自 作 地	小 作 地			
m ²	m ²	m ²		m ²	

（4）経営農地等の筆別表

（注）経営地等については、														
所在	地 目		登記簿 面 積 (実面積) ㎡	地 域 区 分		自・納 税 猶 予 小 作 別	所 有 者 及 び 借 受 名 義 人			小作地 の状況			作 付 状 況	備 考 移 動 年 月 日 等
	現 況	登 記 簿		農 振 法	都 市 計 画 法		所 有 者 氏 名 小 作 地 の 場 合 は 氏 名 住 所	借 受 人 氏 名	適 用 法	形 態	内 容			

（5）貸付地の筆別表

所在	地 目		面 積 m ²	所有者 氏 名	借 受 人		貸付の状況				備 考
	現 況	登 記 簿			氏 名	住 所	適 用 法	形 態	契 約 期 間	小 作 料	

